



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月27日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,058	△8.0	130	40.4	131	40.1	67	7.2
2021年3月期第2四半期	3,325	△21.9	93	△65.5	94	△65.2	63	△65.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	10.80		—					
2021年3月期第2四半期	10.08		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,978	3,446	69.2
2021年3月期	5,724	3,451	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,446百万円 2021年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	7.1	600	59.2	603	60.7	404	57.1	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,300,000株	2021年3月期	6,300,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	14,815株	2021年3月期	17,615株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	6,283,587株	2021年3月期2Q	6,278,698株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制が継続される中、ワクチン接種は一定数進み、また設備投資などに持ち直しの動きが見られましたが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、移動制限に伴うテレワークの進展による通信インフラの増強、IT環境のクラウドシフトや利用形態のサブスクリプション化の流れがより顕著化し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するソリューションへの需要が高まり、新たなビジネスチャンスが創出されており、IT技術の発展や利用はさらに加速化するものと認識しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心で最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当社では、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として、顧客及び従業員の安全配慮を第一と考え、濃厚接触回避などの取組みを継続するとともに、テレワークやデジタルツールを利用した働き方の変革に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、基本戦略を軸に営業活動を行ってきた結果、ハードウェアやソフトウェアを含む大型案件の受注時期に遅れが生じ、フロー案件の売上高は減少したものの、データセンターなどのマネージドサービス事業を中心にサービス売上高は堅調に推移したことから、減収増益となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,058百万円(前年同四半期比266百万円減、8.0%減)、営業利益130百万円(前年同四半期比37百万円増、40.4%増)、経常利益131百万円(前年同四半期比37百万円増、40.1%増)となりました。本社移転処理に伴う原状回復費用及び固定資産の減損処理を特別損失に減損損失として計上いたしました。また、四半期純利益は67百万円(前年同四半期比4百万円増、7.2%増)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は3,082百万円(前年同四半期は3,684百万円)、受注残高は889百万円(前年同四半期は877百万円、前事業年度末は865百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は4,978百万円となり、前事業年度末に比べ746百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が43百万円増加及び棚卸資産が104百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が当第2四半期累計期間における売上高の減少及び前事業年度末における売掛金残高の回収等により782百万円減少、電子記録債権が期日到来等により79百万円減少及び有形固定資産、無形固定資産が減価償却費の計上及び本社移転処理に伴う減損処理により85百万円減少したことによるものであります。負債については1,531百万円となり、前事業年度末に比べ741百万円減少しております。これは、主に売上高減少に伴う仕入債務の減少や前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が703百万円減少したことによるものであります。純資産については3,446百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が67百万円、配当金の支払いが81百万円あったことにより、利益剰余金が14百万円減少及びその他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、2,540百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は158百万円(前年同四半期は411百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が100百万円、減価償却費の計上が118百万円、本社移転処理に伴う資産除去債務の計上等による減損損失31百万円及び売上高の減少や売上債権の回収に伴う売上債権の減少が862百万円ありましたが、棚卸資産の増加104百万円、仕入債務の支払による減少703百万円及び法人税等の支払が37百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は33百万円(前年同四半期は38百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は81百万円(前年同四半期は119百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出が81百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

ハードウェアやソフトウェアを含む大型案件の受注時期に遅れが見られ、また本社移転に伴う追加費用の発生を想定しているものの、マネージドサービス事業は堅調に推移していることから、現時点では2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,941	2,540,346
受取手形及び売掛金	1,903,837	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,121,391
電子記録債権	88,158	8,329
商品	10,500	98,428
仕掛品	4,279	21,345
貯蔵品	526	323
その他	258,901	298,115
貸倒引当金	△204	△113
流動資産合計	4,762,940	4,088,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,987	34,053
工具、器具及び備品（純額）	550,211	471,681
建設仮勘定	20,414	27,540
有形固定資産合計	615,613	533,275
無形固定資産		
投資その他の資産	27,836	24,222
投資有価証券	115,674	125,846
その他	223,378	227,527
貸倒引当金	△20,649	△20,636
投資その他の資産合計	318,403	332,738
固定資産合計	961,853	890,237
資産合計	5,724,793	4,978,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,417	526,743
未払法人税等	48,364	52,371
資産除去債務	—	20,170
賞与引当金	84,720	79,800
その他	559,039	498,563
流動負債合計	1,922,540	1,177,648
固定負債		
退職給付引当金	339,588	343,133
その他	10,900	10,900
固定負債合計	350,488	354,033
負債合計	2,273,029	1,531,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,106,178	2,091,246
自己株式	△16,497	△13,665
株主資本合計	3,404,660	3,392,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,103	54,161
評価・換算差額等合計	47,103	54,161
純資産合計	3,451,764	3,446,721
負債純資産合計	5,724,793	4,978,403

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,325,003	3,058,210
売上原価	2,825,379	2,510,656
売上総利益	499,623	547,554
販売費及び一般管理費	406,581	416,961
営業利益	93,042	130,593
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	615	766
その他	424	436
営業外収益合計	1,075	1,230
経常利益	94,118	131,824
特別損失		
減損損失	—	31,233
固定資産除売却損	0	45
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	98	31,278
税引前四半期純利益	94,019	100,545
法人税、住民税及び事業税	23,614	40,759
法人税等調整額	7,096	△8,061
法人税等合計	30,710	32,697
四半期純利益	63,308	67,848

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	94,019	100,545
減価償却費	132,968	118,590
減損損失	—	31,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,280	△4,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,887	3,545
受取利息及び受取配当金	△651	△793
売上債権の増減額 (△は増加)	635,144	862,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,947	△104,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,283	△703,674
固定資産除売却損益 (△は益)	0	45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,578	11,362
その他	54,692	△117,772
小計	505,919	195,554
利息及び配当金の受取額	651	793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94,883	△37,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,687	158,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,635	△28,045
無形固定資産の取得による支出	△4,839	△5,277
その他	962	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,513	△33,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,071	△81,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,071	△81,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,103	43,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,343	2,496,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,352,446	2,540,346

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。